

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況について

No	事業の名称	実 施 計 画					実 施 し た 内 容					
		事業の内容	交付金を充当する経費	事業 開始年月	事業 終了年月	計画額（円）	決算額 （円）	交付金充当額	内容	成果目標の達成状況 目標値	実績値	効果
1	臨時特別給付金事業（非課税世帯3万円・2万円給付、定額減税補足給付（不足額給付））	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 令和6年度住民税均等割非課税世帯(11,801世帯) 子ども加算(992人) 定額減税を補足する給付の対象者(17,013人)	低所得世帯への給付金及び事務費	R7.1	R8.3	381,000,000	376,224,407	375,674,407	支給開始時期	令和7年1月	令和7年1月	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
5	物価高騰対応商品券配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価の高騰に直面する生活者への支援として、1人当たり8,000円相当の商品券を全世帯に配布する。 【対象】 令和8年1月1時点で市内に住民登録のある人(85,796人)	商品券代及び委託料	R7.12	R8.5	735,000,000	720,917,639	720,663,835	支給開始時期	令和8年2月	令和8年2月	物価高騰により影響を受ける生活者に対して商品券を配布することにより、生活に係る負担軽減につながった。
6	物価高騰対応消費喚起キャッシュレス還元事業①	二次元バーコード決済時のポイント還元により、エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中での、市民の生活を支援するとともに、消費を喚起し事業者の売上向上を図る。 【対象】 対象店舗：市内に本店を有する事業者の市内店舗 還元対象者：対象店舗でキャッシュレス決済を行う消費者 ポイント付与率：20% ポイント付与上限：2千円/回（1人あたり最大20千円）	二次元バーコード決済時のポイント還元に係る経費	R7.6	R8.3	150,000,000	132,659,925	132,659,925	消費効果額	925,000千円以上	949,006千円	キャッシュレス決済を活用した20%のポイント付与により、市民の生活支援と消費喚起を図り、事業者の売上向上へと繋がった。
7	物価高騰対応消費喚起キャッシュレス還元事業②	二次元バーコード決済時のポイント還元により、エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中での、市民の生活を支援するとともに、消費を喚起し事業者の売上向上を図る。 【対象】 対象店舗：市内に本店を有する事業者の市内店舗 還元対象者：対象店舗でキャッシュレス決済を行う消費者 ポイント付与率：20% ポイント付与上限：2千円/回（1人あたり最大20千円）	二次元バーコード決済時のポイント還元に係る経費	R7.6	R8.3	50,000,000	43,952,000	43,476,000	消費効果額	925,000千円以上	949,006千円	キャッシュレス決済を活用した20%のポイント付与により、市民の生活支援と消費喚起を図り、事業者の売上向上へと繋がった。
8	学校給食費物価高騰支援事業	小中学校の給食材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象施設】 対象施設：市立小・中学校 30校 受益者：市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	小中学校の給食材料費	R7.4	R8.3	32,565,000	32,565,000	21,000,000	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①30施設（市立小・中学校） ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①30施設（市立小・中学校） ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
9	幼稚園・認定こども園給食費物価高騰支援事業	幼稚園の給食・おやつ材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設：幼稚園、認定こども園 7施設 受益者：該当施設に通う児童の保護者	幼稚園、認定こども園の給食提供にかかる費用への支援金	R7.4	R8.3	4,000,000	6,899,960	6,168,960	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①7施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①7施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
10	保育所・認定こども園給食費物価高騰支援事業	保育所、認定こども園等の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設：保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所 27施設 受益者：該当施設に通う児童の保護者	保育所、認定こども園等の給食提供にかかる費用への支援金	R7.4	R8.3	12,096,000	10,605,310	9,693,310	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①27施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①27施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
11	物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（障害福祉サービス事業者支援）	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている障害福祉サービスを行う事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 入所施設 4施設 通所系事業所 48事業所 訪問等事業所 1事業所	障害福祉サービス事業者への支援金	R7.7	R7.11	4,635,000	3,662,805	3,111,805	支援事業者数	入所施設 4施設 通所系事業所 48事業所 訪問系事業所 1事業所	入所施設 4施設 通所系事業所 45事業所 訪問系事業所 1事業所	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている障害福祉サービス事業者の事業継続を支援することができた。
12	物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（介護保険サービス事業者支援）	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている介護保険サービスを行う事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 入所施設（定員30人以上） 18施設 入所施設（定員30人未満） 10施設 通所系事業所 73事業所 訪問等事業所 86事業所	介護サービス施設及び事業所を有する事業者への支援金	R7.7	R7.12	13,985,000	11,665,000	10,000,000	支援事業者数	入所施設（定員30人以上） 18施設 入所施設（定員30人未満） 10施設 通所系事業所 73事業所 訪問系事業所 86事業所	入所施設（定員30人以上） 17施設 入所施設（定員30人未満） 11施設 通所系事業所 68事業所 訪問系事業所 82事業所	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている介護保険サービス事業者の事業継続を支援することができた。
13	物価高騰対応児童福祉事業者支援給付金事業（母子生活支援施設・放課後児童クラブ支援）	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営する事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 母子生活支援施設 1施設 民間放課後児童クラブ 2事業所	母子生活支援施設、放課後児童クラブを運営する事業者への支援金	R7.7	R7.10	290,000	290,000	273,000	支援事業者数	3施設	3施設	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者の事業継続を支援することができた。
14	物価高騰対応児童福祉事業者支援給付金事業（保育所・認定こども園等支援）	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている保育所又は認定こども園等を運営する事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 保育所又は認定こども園等を運営する事業者 17事業者	保育所又は認定こども園等を運営する事業者への支援金	R7.7	R7.9	2,380,000	2,380,000	2,082,000	支援事業者数	17事業者	17事業者	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている保育所又は認定こども園等を運営している事業者の事業継続を支援することができた。

15	物価高騰対応特定教育・保育事業者等支援給付金事業	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている幼稚園又は認定こども園等を運営する事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 幼稚園又は認定こども園を運営する事業者 5事業者	幼稚園又は認定こども園を運営する事業者への支援金	R7.7	R7.10	950,000	950,000	857,000	支援事業者数	5事業者	5事業者	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている幼稚園又は認定こども園を運営している事業者の事業継続を支援することができた。
16	物価高騰対応世羅中央病院企業団支援給付金事業	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている公立病院等に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象】 世羅中央病院企業団	世羅中央病院企業団への支援金	R7.7	R7.8	524,000	523,837	500,000	支援事業者数	1事業者	1事業者	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている公立病院等の負担軽減及び市北部地域の医療基盤維持につながった。
17	物価高騰対応農林水産事業者支援給付金事業	エネルギー価格等の物価高騰に起因する動力光熱費の上昇により、経営負担を強いられている農林水産事業者に対して支援金を給付することにより、事業の継続を支援する。 【対象】 所得税又は法人税の青色申告を行っている農林水産事業者 145事業者	農林水産事業者への支援金	R7.9	R8.3	5,000,000	3,805,000	3,500,000	支援事業者数	145事業者	113事業者	動力光熱費の高騰により、負担を強いられている農林水産事業者の事業継続を支援することができた。
18	学校給食費物価高騰支援事業②	小中学校の給食材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象施設】 対象施設：市立小・中学校 30校 受益者：市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	小中学校の給食材料費	R7.10	R8.3	32,564,000	22,156,000	22,000,000	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①30施設（市立小・中学校） ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①30施設（市立小・中学校） ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
19	幼稚園・認定こども園給食費物価高騰支援事業②	幼稚園の給食・おやつ材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設：幼稚園、認定こども園 7施設 受益者：該当施設に通う児童の保護者	幼稚園、認定こども園の給食提供にかかる費用への支援金	R7.10	R8.3	5,442,000	1,106,000	1,000,000	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①7施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①7施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
20	保育所・認定こども園等給食費物価高騰支援事業②	保育所、認定こども園等の給食・おやつ材料費等の高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設：保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所 27施設 受益者：該当施設に通う児童の保護者	保育所、認定こども園等の給食提供にかかる費用への支援金	R7.10	R8.3	14,724,000	13,064,970	11,936,970	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①27施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①27施設 ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。
21	物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（障害福祉サービス事業者支援）②	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている障害福祉サービスを行う事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 入所施設 4施設 通所系事業所 48事業所 訪問系事業所 1事業所	障害福祉サービス事業者への支援金	R7.7	R7.11	4,635,000	5,157,195	4,606,195	支援事業者数	入所施設 4施設 通所系事業所 48事業所 訪問系事業所 1事業所	入所施設 4施設 通所系事業所 45事業所 訪問系事業所 1事業所	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている障害福祉サービス事業者の事業継続を支援することができた。
22	物価高騰対応社会福祉事業者支援給付金事業（介護保険サービス事業者支援）②	エネルギー価格等の物価高騰に伴い、経営負担を強いられている介護保険サービスを行う事業者に対し、支援金を給付することにより事業の継続を支援する。 【対象事業者】 入所施設（定員30人以上） 18施設 入所施設（定員30人未満） 10施設 通所系事業所 73事業所 訪問系事業所 86事業所	介護サービス施設及び事業所を有する事業者への支援金	R7.7	R7.12	13,985,000	14,975,000	13,310,000	支援事業者数	入所施設（定員30人以上） 18施設 入所施設（定員30人未満） 10施設 通所系事業所 73事業所 訪問系事業所 86事業所	入所施設（定員30人以上） 17施設 入所施設（定員30人未満） 11施設 通所系事業所 68事業所 訪問系事業所 82事業所	物価高騰の影響で、経営負担を強いられている介護保険サービス事業者の事業継続を支援することができた。
23	物価高騰対応農林水産事業者支援給付金事業②	エネルギー価格等の物価高騰に起因する動力光熱費の上昇により、経営負担を強いられている農林水産事業者に対して支援金を給付することにより、事業の継続を支援する。 【対象】 所得税又は法人税の青色申告を行っている農林水産事業者 145事業者	農林水産事業者への支援金	R7.9	R8.3	5,000,000	3,805,000	3,805,000	支援事業者数	145事業者	113事業者	動力光熱費の高騰により、負担を強いられている農林水産事業者の事業継続を支援することができた。
24	公立学校等光熱費高騰への支援事業	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加している市立小・中学校に対し、電気使用料の増加分を支援することにより、学校運営の安定化を図る。 【対象事業者】 市立小・中学校 30校	小中学校の電気使用料の高騰分	R7.4	R8.3	30,912,000	—	—	—	—	—	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
25	公共施設光熱費高騰への支援事業	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加していることから、電気使用料の増加分を支援することで、施設運営の安定化を図る。 【対象施設】 ・コミュニティセンター ・中央公民館 ・公民館 ・文化センター（本郷・久井・大和） ・保育所・こども園 ・総合保健福祉センター ・本郷保健福祉センター	公共施設7施設の電気使用料の高騰分	R7.4	R8.3	17,583,000	—	—	—	—	—	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
26	物価高騰対応ウクライナ避難民支援事業	ロシアの軍事侵攻によるウクライナからの避難者に支援金を支給することにより、生活に必要な物品の調達や光熱水費の負担軽減を図る。 【対象者】 令和4年2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻に起因し、ウクライナから本市に避難した避難民及びその世帯	ウクライナ避難民への支援金	R7.4	R8.3	2,566,000	—	—	—	—	—	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
合 計						1,519,836,000	1,407,365,048	1,386,318,407				